

市議会の活動に関する実態調査結果
(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

【正誤表】

頁	訂正箇所	正	誤
20	【3-2】代表質問を実施した市 表中 定例会「平均質問者数」 5～10万人未満の市	6.3	6.4
38	【9-4】令和元年度（平成31年度）一般会計 当初予算額と議会費 表中「一般会計当初予算額の平均」 5～10万人未満の市	30,638,709	30,644,652
38	【9-4】令和元年度（平成31年度）一般会計 当初予算額と議会費 表中「議会費の当初予算額の平均」 5～10万人未満の市	242,743	242,712
38	【9-4】令和元年度（平成31年度）一般会計 当初予算額と議会費 表中「一般会計当初予算額の平均」 全市	64,535,418	64,537,248
38	【9-4】令和元年度（平成31年度）一般会計 当初予算額と議会費 表中「議会費の当初予算額の平均」 全市	335,355	335,345

【正】 【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 13	13 (100%)	11 (84.6%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)
5～10万人未満 24	19 (79.2%)	19 (79.2%)	6 (25.0%)	6 (25.0%)	15 (62.5%)	5 (20.8%)
10～20万人未満 21	19 (90.5%)	18 (85.7%)	10 (47.6%)	6 (28.6%)	12 (57.1%)	4 (19.0%)
20～30万人未満 13	12 (92.3%)	11 (84.6%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)	3 (23.1%)
30～40万人未満 6	4 (66.7%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)
40～50万人未満 9	6 (66.7%)	7 (77.8%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
50万人以上 9	5 (55.6%)	5 (55.6%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)
指定都市 8	5 (62.5%)	5 (62.5%)	0 (0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)
全市 103	83 (80.6%)	80 (77.7%)	31 (30.1%)	23 (22.3%)	52 (50.5%)	25 (24.3%)

各割合は、政務活動費を交付している716市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった103市の人口段階別の市数を基準としている。

85

【誤】 【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 13	13 (100%)	11 (84.6%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)
5～10万人未満 24	19 (79.2%)	19 (79.2%)	6 (25.0%)	6 (25.0%)	15 (62.5%)	5 (20.8%)
10～20万人未満 20	18 (90.0%)	17 (85.0%)	10 (50.0%)	6 (30.0%)	12 (60.0%)	4 (20.0%)
20～30万人未満 13	12 (92.3%)	11 (84.6%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)	3 (23.1%)
30～40万人未満 6	4 (66.7%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)
40～50万人未満 9	6 (66.7%)	7 (77.8%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
50万人以上 9	5 (55.6%)	5 (55.6%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)
指定都市 8	5 (62.5%)	5 (62.5%)	0 (0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)
全市 102	82 (80.4%)	79 (77.5%)	31 (30.4%)	23 (22.5%)	52 (51.0%)	25 (24.5%)

各割合は、政務活動費を交付している716市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった102市の人口段階別の市数を基準としている。